

8 部 分 払

☐ す る (回以内)

☒ しない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む。

委 託 代 金 額

¥ ()

内 訳 業 務 価 格

¥ ()

消費税及び地方消費税相当額

¥ ()

内 訳 書

	名 称	形状寸法等	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
1	仮徴収額決定通知書の作成		20,000	件			
2	仮徴収額決定通知書の印字・裁断		(20,000)	件		()	
3	特別徴収開始通知書の作成		20,000	件			
4	特別徴収開始通知書の印字・裁断		(20,000)	件		()	
5	仮徴収額決定通知書用チラシの作成		20,000	件			
6	仮徴収額決定通知書・特別徴収開始通知書・仮徴収額決定通知書用チラシの封入封緘		(20,000)	件		()	
7	仮徴収額変更決定通知書の作成		150,000	件			
8	仮徴収額変更決定通知書の印字・裁断		(150,000)	件		()	
9	仮徴収額変更通知書の作成		150,000	件			
10	仮徴収額変更通知書の印字・裁断		(150,000)	件		()	
11	平準化用チラシの作成		142,000	件			
12	仮徴収額変更決定通知書・仮徴収額変更通知書の封入封緘		(8,000)	件		()	
13	仮徴収額変更決定通知書・仮徴収額変更通知書・平準化用チラシの封入封緘		(142,000)	件		()	
14	窓空き封筒の作成		170,000	件			
	合計		(1,182,000)	件		()	
	消費税額					()	
	委託代金額					()	

概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む

委託業務仕様書

委託業務名			
後期高齢者医療保険料仮徴収額決定通知書等の印字及び封入封緘等業務委託（6・8月）			
履行期間			
令和8年4月1日から7月31日まで			
履行場所			
健康福祉局医療援助課 他			
委託業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 「仮徴収額決定通知書」の作成 「仮徴収額決定通知書」の印字・裁断 「特別徴収開始通知書」の作成 「特別徴収開始通知書」の印字・裁断 「仮徴収額決定通知書用チラシ」の作成 「仮徴収額決定通知書」、「特別徴収開始通知書」及び「仮徴収額決定通知書用チラシ」の封入封緘 「仮徴収額変更決定通知書」の作成 「仮徴収額変更決定通知書」の印字・裁断 「仮徴収額変更通知書」の作成 「仮徴収額変更通知書」の印字・裁断 「平準化用チラシ」の作成 「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」の封入封緘 「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」及び「平準化用チラシ」の封入封緘 「窓空き封筒」の作成 <p>※「委託契約約款」、「個人情報取扱特記事項」及び「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守すること。</p>		
主任担当者	氏名	電話	所属
甲	小河 祥晃	671-2409	健康福祉局医療援助課
乙			

支給品・貸与品及び成果品の授受上の留意事項

- 1 支給品の引き渡しが甲の代行者による場合、「委託契約約款」第12条第3項による受領書の提出以前に電話等で速やかに甲に連絡するものとする。
- 2 個人情報に記載されたもの及び横浜市公印規則に規定された公印が押印された又は刷り込まれたものを搬送する場合は、施錠可能な貨物室を装備した輸送車を使用し、貨物室を施錠すること。

部分払の方法

- 1 部分払いは、行わない。
- 2 委託代金内訳に掲げる契約目的物の単価に引き渡し完了分の数量を乗じて得た金額に消費税相当額を加算した額を支払う。その金額に1円未満の端数が生じたときは、各項目においてその端数を切り捨てる。

複写・複製の禁止の解除

必要が生じたときは、甲の主任者の指示を受けるものとする。

廃棄の指示

誤字及び毀損等が生じたときは、その都度甲の主任担当者の指示により、原則として乙の負担において焼却処分するものとする。

検査の時期・場所・方法

- 1 時期
本番処理等
- 2 場所
帳票等の出力場所及び契約目的物内訳に指示した納入場所
- 3 方法
契約目的物の全件について、指示された処理が行われているかを検査する。ただし、大量件数の出力帳票の場合は、抽出検査に代えるものとする。

防火保管庫への保管、別施設への保管又はそれと同程度の保管を必要とするもの

必要が生じたときは、甲の主任者の指示を受けるものとする。

名称	数量	期間	保管方法及び保管場所
「仮徴収額決定通知書」用DVD-RW		印字作成 に要する 期間	「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」第3条に基づき適正に管理すること。
「特別徴収開始通知書」用DVD-RW			
「仮徴収額変更決定通知書」用DVD-RW			
「仮徴収額変更通知書」用DVD-RW			

データ保護上の留意事項（安全対策を含む）

「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」第3条に基づき適正に管理すること。

個人情報の取り扱いについて

- ・「個人情報取扱特記事項」を遵守し、業務を効率的に処理するため以外で、不要な複写・複製をしないこと
- ・本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に、提出が必要な報告書を出すこと
- ・成果物の作成から納品までの間に紛失しないように工夫し、管理すること

データのフォーマット作成環境

1 ハードウェア等環境

- (1) ハードウェア 富士通「FACOM 6476K4」の同型機
- (2) ソフトウェア 上記ハードウェアをサポートするOS
- (3) ホストコンピュータ 富士通「GS21/400」

2 情報交換媒体の仕様環境

DVD-RW

- (1) 媒体仕様
 - ア サイズ 12cm
- (2) 装置仕様
 - ア 記憶容量 4.7GB (片面1層)
 - イ 論理フォーマット UDF (UDF2.01を基本とする)
 - ウ レコード形式
 - エ 書き込み方式 パケットライト方式 (Windows11におけるライブファイルシステム)
 - オ ファイル名 8.3形式
 - カ ファイル暗号化 7-Zip 拡張子は.7z

3 受け渡しデータのフォントの仕様

- (1) 1バイトコード EBCDIC
- (2) 2バイトコード JEF漢字コード
- (3) 拡張フォント JEFEXE01、JEFBCD
- (4) 外字フォント 横浜市独自 (横浜市からフォントを提供します)

委託業務内容概要説明

1 概要

委託業務内容は、作業関係業務と電算関係業務に大別されます。帳票作成、封入封緘及び配送が作業関係業務、その他が電算関係業務となります。

2 作業関係業務

作業関係業務は、①帳票作成と②封入封緘・配送になります。各業務の詳細については、委託業務内容詳細説明書を参照してください。

①帳票作成

該当帳票名：仮徴収額決定通知書	(項番 1)
特別徴収開始通知書	(項番 3)
仮徴収額決定通知書用チラシ	(項番 5)
仮徴収額変更決定通知書	(項番 7)
仮徴収額変更通知書	(項番 9)
平準化用チラシ	(項番 11)
窓空き封筒	(項番 14)

②封入封緘・配送

仮徴収額決定通知書・特別徴収開始通知書・仮徴収額決定通知書用チラシ	(項番 6)
仮徴収額変更決定通知書・仮徴収額変更通知書	(項番 12)
仮徴収額変更決定通知書・仮徴収額変更通知書・平準化用チラシ	(項番 13)

3 電算関係業務

電算関係業務は、以下の通りとなります。各業務の詳細については、委託業務内容詳細説明書を参照してください。

電算印字 → 裁断 → 封入封緘 → 納品

該当帳票名：仮徴収額決定通知書	(項番 2・6)
特別徴収開始通知書	(項番 4・6)
仮徴収額変更決定通知書	(項番 9・12・13)
仮徴収額変更通知書	(項番 11・12・13)

※情報媒体は、DVD（データ渡し）となります。

※封入パターンについては、「5. 封入パターン」を参照してください。

4 スケジュール

項番	業務内容	原稿提供	テスト帳票作成	印字テスト	本番帳票作成	本番データ提供	納品
1・2	仮徴収額決定通知書	4月上旬	4月中旬	4月中旬	4月下旬	5月上旬 6月中旬	—
3・4	特別徴収開始通知書	〃	〃	〃	〃	〃	—
5	仮徴収額決定通知書用チラシ	〃	—	—	〃	—	—
6	項番1～5 封入封緘	—	—	—	—	—	5月中旬 6月下旬
7・8	仮徴収額変更決定通知書	4月上旬	4月中旬	4月中旬	4月下旬	5月下旬 6月上旬 6月下旬	—
9・10	仮徴収額変更通知書	〃	〃	〃	〃	〃	—
11	平準化用チラシ	〃	—	—	〃	—	—
12	項番7～10 封入封緘	—	—	—	—	—	6月中旬 7月中旬
13	項番7～11 封入封緘	—	—	—	—	—	6月上旬
14	窓空き封筒	4月上旬	—	—	4月下旬	—	—

5 封入パターン

項番	対象者	納品時期	仮徴収額決定通知書	特別徴収開始通知書	仮徴収額決定通知書用チラシ	仮徴収額変更決定通知書	仮徴収額変更通知書	平準化用チラシ
6	6月開始者	5月中旬	○	○	○			
	8月開始者	6月下旬	○	○	○			
12	0円変更者	6月中旬				○	○	
		7月中旬				○	○	
13	平準化対象者	6月上旬				○	○	○

委託業務内容詳細説明

1・2 「仮徴収額決定通知書」の作成、印字・裁断

- (1) 本市が作成した帳票設計書をもとに帳票を作成してください。
- (2) 本市が作成したデータを用いて、作成した帳票に電算印字を行ってください。
- (3) 電算印字した「仮徴収額決定通知書」を1枚ずつ裁断してください。

3・4 「特別徴収開始通知書」の作成、印字・裁断

- (1) 本市が作成した帳票設計書をもとに帳票を作成してください。
- (2) 本市が作成したデータを用いて、作成した帳票に電算印字を行ってください。
- (3) 電算印字した「仮徴収額決定通知書」を1枚ずつ裁断してください。

5 「仮徴収額決定通知書用チラシ」の作成

- (1) 本市が作成した原稿をもとに、チラシを作成してください。

6 「仮徴収額決定通知書」「特別徴収開始通知書」「仮徴収額決定通知書用チラシ」の封入封緘

- (1) 項番1・2で作成した「仮徴収額決定通知書」と項番3・4で作成した「特別徴収開始通知書」及び項番5で作成した「仮徴収額決定通知書用チラシ」を、項番14で作成した「窓空き封筒」に封入封緘してください。封入は「特別徴収開始通知書」、「仮徴収額決定通知書」、「仮徴収額決定通知書用チラシ」の順になります。
- (2) 加工した通知書を郵便番号の上5桁ごとに、データの出力順の通り梱包し、医療援助課の職員と一緒に郵便局まで納品してください。
- (3) データ渡し後、こちらから引き抜きリストをお渡しします。貴社にてそのリストに記載されている被保険者の「窓空き封筒」を引き抜いた上で、郵便局に納品してください。
- (4) 引き抜いた被保険者の「窓空き封筒」を医療援助課へ納品してください。

7・8 「仮徴収額変更決定通知書」の作成、印字・裁断

- (1) 本市が作成した帳票設計書をもとに帳票を作成してください。
- (2) 本市が作成したデータを用いて、作成した帳票に電算印字を行ってください。
- (3) 電算印字した「仮徴収額決定通知書」を1枚ずつ裁断してください。
- (4) 項番13の納品前または納品時に、単票30枚を医療援助課へ納品してください。

9・10 「仮徴収額変更通知書」の作成、印字・裁断

- (1) 本市が作成した帳票設計書をもとに帳票を作成してください。
- (2) 本市が作成したデータを用いて、作成した帳票に電算印字を行ってください。
- (3) 電算印字した「仮徴収額決定通知書」を1枚ずつ裁断してください。
- (4) 項番13の納品前または納品時に、単票30枚を医療援助課へ納品してください。

11 「平準化用チラシ」の作成

- (1) 本市が作成した原稿をもとに、チラシを作成してください。
- (2) 項番13の納品前または納品時に、作成したチラシ30枚を医療援助課へ納品してください。

12 「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」の封入封緘

- (1) 項番 7・8 で作成した「仮徴収額変更決定通知書」と項番 9・10 で作成した「仮徴収額変更通知書」を、項番 14 で作成した「窓空き封筒」に封入封緘してください。封入は「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」の順になります。
- (2) 加工した通知書を郵便番号の上 5 桁ごとに、データの出力順の通り梱包し、医療援助課の職員と一緒に郵便局まで納品してください。
- (3) データ渡し後、こちらから引き抜きリストをお渡しします。貴社にてそのリストに記載されている被保険者の「窓空き封筒」を引き抜いた上で、郵便局に納品してください。
- (4) 引き抜いた被保険者の「窓空き封筒」を医療援助課へ納品してください。

13 「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」「平準化用チラシ」の封入封緘

- (1) 項番 7・8 で作成した「仮徴収額変更決定通知書」と項番 9・10 で作成した「仮徴収額変更通知書」及び項番 11 で作成した「平準化用チラシ」を、項番 14 で作成した「窓空き封筒」に封入封緘してください。封入は「仮徴収額変更決定通知書」「仮徴収額変更通知書」「平準化用チラシ」の順になります。
- (2) 加工した通知書を郵便番号の上 5 桁ごとに、データの出力順の通り梱包し、医療援助課の職員と一緒に郵便局まで納品してください。
- (3) データ渡し後、こちらから引き抜きリストをお渡しします。貴社にてそのリストに記載されている被保険者の「窓空き封筒」を引き抜いた上で、郵便局に納品してください。
- (4) 引き抜いた被保険者の「窓空き封筒」を医療援助課へ納品してください。

14 「窓空き封筒」の作成

- (1) 本市が作成した仕様をもとに、「窓空き封筒」を作成してください。

その他留意事項

- ① 各帳票の校正作業において、帳票見本からレイアウトが変更となる場合があります。校正回数は無制限となりますので、医療援助課の指示に従ってください。
- ② 電算印字を行う業務において、外字の印字が必要な場合があります。その場合、受託者の費用負担にて対応してください。
- ③ 契約上のすべての処理が完了したのち、不要の帳票を破棄していただく場合があります。（公印が入っているため、シュレッダーか、焼却等の方法によります。）
- ④ 情報媒体について処理終了後、速やかに返却（特に指定のない限り、受領後 1 週間以内）するとともに、作業上、退避した情報等がある場合については、作業終了後、速やかに消去してください。
- ⑤ 個人情報の取扱いについては十分注意を払うとともに、適正な管理をしてください。
- ⑥ 成果物を納品場所へ移動させる際は、数量の確認を徹底し、確認時の証跡を残してください。
- ⑦ 納品時、納品方法や割引適用方法等、差出郵便局の差出方法に準じます。

デ ー タ 領 域 定 義						レコード／コピー句の説明			出 力 区 分	
コ ピ ー 句 名	(A/N) KCKGKTEI	レ コ ー ド 名	(A/N)	フ ァ イ ル 名	(A/N)	(種別)	ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長
	(N) 仮徴収額決定通知書データ		(N)		(N)				1410	22560
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1 (P)	属性2 (U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初 期 値 ・ 再 定 義 等	
1	01	I-KCKGKTEI	仮徴収額決定通知書データ					1		
2	05	I-KGKT-TUCHISYO	通知書番号	X(07)			7	1		
3	05	I-KGKT-HSYU	発送日一年	X(02)			2	8		
4	05	I-KGKT-HSMM	発送日一月	X(02)			2	10		
5	05	I-KGKT-HSDD	発送日一日	X(02)			2	12		
6	05	I-KGKT-YUBIN	郵便番号	N(09)			18	14		
7	05	I-KGKT-JYUSYO1	住所1	N(25)			50	32		
8	05	I-KGKT-JYUSYO2	住所2	N(25)			50	82		
9	05	I-KGKT-KATAGAKI	方書	N(25)			50	132		
10	05	I-KGKT-NAME	名前	N(27)			54	182		
11	05	I-KGKT-R-YAKU	連合長役職名	N(20)			40	236		
12	05	I-KGKT-RENGO	連合長名称	N(20)			40	276		
13	05	I-KGKT-NENDO	年度	9(02)			2	316		
14	05	I-KGKT-HIHONAME	被保険者氏名	N(27)			54	318		
15	05	I-KGKT-HIHOBAN	被保険者番号	X(08)			8	372		
16	05	I-KGKT-KYY	決定一年	X(02)			2	380		
17	05	I-KGKT-KMM	決定一月	X(02)			2	382		
18	05	I-KGKT-KDD	決定一日	X(02)			2	384		
19	05	I-KGKT-KRIYU	決定理由	N(20)			40	386		
20	05	I-KGKT-KARIGK	仮徴収額	X(09)			9	426		
21	05	I-KGKT-FUKAMOTO	賦課のもととなる所得金額	X(13)			13	435		
22	05	I-KGKT-STKRITSU	所得割率	X(06)			6	448		
23	05	I-KGKT-STKWARI	所得割額	X(13)			13	454		
24	05	I-KGKT-KNTWARI1	均等割額	X(09)			9	467		
25	05	I-KGKT-SANSYUTSU	算出額	X(13)			13	476		
26	05	I-KGKT-GENDOGAKU	限度超過額	X(13)			13	489		
27	05	I-KGKT-KEIGEN	均等割軽減額	X(09)			9	502		
28	05	I-KGKT-NENHOKRYO	年間保険料	X(09)			9	511		
29	05	I-KGKT-HOKENRYO	保険料額	X(09)			9	520		
30	05	I-KGKT-WARI1	仮徴収額割合(分子)	X(02)			2	529		
31	05	I-KGKT-WARI2	仮徴収額割合(分母)	X(02)			2	531		
32	05	I-KGKT-KARIGK2	仮徴収額2	X(09)			9	533		
33	05	I-KGKT-STKRITSU2	所得割率2	X(05)			5	542		
34	05	I-KGKT-KNTWARI2	均等割額2	X(09)			9	547		
35	05	I-KGKT-GENDOGK2	確定年間保険料限度額	X(04)			4	556	31-023 9(02) →X(04)	
36	05	I-KGKT-KGNKNTWRG1	軽減均等割額1(1行目)	X(07)			7	560		
37	05	I-KGKT-KGNKNTWRG2	軽減均等割額2(3行目)	X(07)			7	567		
38	05	I-KGKT-KGNKNTWRG3	軽減均等割額3(4行目)	X(07)			7	574		
39	05	I-KGKT-BERCODE	バーコード	N(23)			46	581		

データ領域定義								レコード/コピー句の説明		出力区分	
コピー句名	(A/N) KCKGKTEI	レコード名	(A/N)	ファイル名	(A/N)	(種別)		ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長
	(N) 仮徴収額決定通知書データ		(N)		(N)					1410	22560
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1(P)	属性2(U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初期値・再定義等		
40	05	I-KGKT-T-MEISYO	問い合わせ名称	N(30)			60	627			
41	05	I-KGKT-T-YUBIN	問い合わせ郵便番号	X(08)			8	687			
42	05	I-KGKT-T-JYUSYO	問い合わせ住所	N(36)			72	695			
43	05	I-KGKT-T-TELNO	問い合わせ電話番号	X(24)			24	767	20101105 X(16)⇒X(24)		
44	05	I-KGKT-TKKEIGEN	特別軽減区分	X(01)			1	791			
45	05	I-KGKT-KNRKU	管理区コード	X(02)			2	792			
46	05	I-KGKT-SOFFLG	送付フラグ	X(01)			1	794			
47	05	I-KGKT-KGNKNTWRG4	軽減均等割額4(2行目)	X(07)			7	795			
48	05	I-KGKT-KGNKNTWRG5	軽減均等割額5(被扶養者)	X(07)			7	802			
49	05	I-KGKT-STKKEIGEN	所得割軽減額	X(09)			9	809			
50	05	I-KGKT-GENGO1	元号1	N(02)			4	818	2012/10/1 追加		
51	05	I-KGKT-GENGO2	元号2	N(02)			4	822	2012/10/1 追加		
52	05	I-KGKT-GENGO3	元号3	N(02)			4	826	2012/10/1 追加		
53	05	I-KGKT-SYTKKEISAN	所得金額計算式	N(30)			60	830	2020/12/07 R02-90 追加		
54	05	I-KGKT-KINT-JYOUKEN1	均等割額条件1(1行目)	N(40)			80	890	2020/12/07 R02-90 追加		
55	05	I-KGKT-KINT-JYOUKEN2	均等割額条件2(3行目)	N(40)			80	970	2020/12/07 R02-90 追加		
56	05	I-KGKT-KINT-JYOUKEN3	均等割額条件3(4行目)	N(40)			80	1050	2020/12/07 R02-90 追加		
57	05	I-KGKT-KINT-JYOUKEN4	均等割額条件4(2行目)	N(40)			80	1130	2020/12/07 R02-90 追加		
58	05	I-KGKT-KINT-JYOUKEN5	均等割額条件5(5行目)	N(40)			80	1210	2020/12/07 R02-90 追加		
59	05	I-KGKT-KINT1-TYUSYAKU	均等割額条件1の注釈	N(4)			8	1290	2020/12/07 R02-90 追加		
60	05	I-KGKT-YEN1	円1(1行目)	N(1)			2	1298	2020/12/07 R02-90 追加		
61	05	I-KGKT-YEN2	円2(3行目)	N(1)			2	1300	2020/12/07 R02-90 追加		
62	05	I-KGKT-YEN3	円3(4行目)	N(1)			2	1302	2020/12/07 R02-90 追加		
63	05	I-KGKT-YEN4	円4(2行目)	N(1)			2	1304	2020/12/07 R02-90 追加		
64	05	I-KGKT-YEN5	円5(被扶養者)	N(1)			2	1306	2020/12/07 R02-90 追加		
65	05	I-KGKT-KEIGEN-WARI	均等割軽減割合	N(05)			10	1308	31-023 追加		
66	05	I-KGKT-HOKENRYOGOKEI	保険料額合計	X(09)			9	1318	31-023 追加		
67	05	I-KGKT-H-KINTOWARI	被扶養者均等割額	X(09)			9	1327	31-023 追加		
68	05	I-KGKT-H-KEIGEN-WARI	被扶養者均等割軽減割合	N(05)			10	1336	31-023 追加		
69	05	I-KGKT-H-KEIGEN	被扶養者均等割軽減額	X(09)			9	1346	31-023 追加		
70	05	I-KGKT-H-NENHOKENRYO	被扶養者年保険料額	X(09)			9	1355	31-023 追加		
71	05	I-KGKT-KEIWARIMEI1	均等割合名称1(1行目)	N(07)			14	1364	31-023 追加		
72	05	I-KGKT-KEIWARIMEI2	均等割合名称2(3行目)	N(04)			8	1378	31-023 追加		
73	05	I-KGKT-KEIWARIMEI3	均等割合名称3(4行目)	N(04)			8	1386	31-023 追加		
74	05	I-KGKT-KEIWARIMEI4	均等割合名称4(2行目)	N(04)			8	1394	31-023 追加		
75	05	I-KGKT-KEIWARIMEI5	均等割合名称5(被扶養者)	N(04)			8	1402	31-023 追加		
76	05	I-KGKT-YOBI	予備	X(1)			1	1410	2020/12/07 R02-90 変更		
								1411			

データ領域定義							出力区分			
コピー句名	(A/N)	レコード名	(A/N)	ファイル名	(A/N)	(種別)	ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長
	KCKKAISI									
	(N)		(N)		(N)			1086	21	
仮徴収開始通知書データ										
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1 (P)	属性2 (U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初期値・再定義等	
1	01	I-KCKKAISI	仮徴収開始通知書データ					1		
2	05	I-KKAI-TUCHISYO	通知書番号	X(07)			7	1		
3	05	I-KKAI-HSYY	発送日一年	X(02)			2	8		
4	05	I-KKAI-HSMM	発送日一月	X(02)			2	10		
5	05	I-KKAI-HSDD	発送日一日	X(02)			2	12		
6	05	I-KKAI-YUBIN	郵便番号	N(09)			18	14		
7	05	I-KKAI-JYUSYO1	住所1	N(25)			50	32		
8	05	I-KKAI-JYUSYO2	住所2	N(25)			50	82		
9	05	I-KKAI-KATAGAKI	方書	N(25)			50	132		
10	05	I-KKAI-NAME	名前	N(27)			54	182		
11	05	I-KKAI-KUMEI	区名	N(04)			8	236		
12	05	I-KKAI-KUYAKUSYO	区役所	N(7)			14	244		
13	05	I-KKAI-H-KA	発行局課	N(12)			24	258		
14	05	I-KKAI-H-SYOZAI	発行局課所在地	N(18)			36	282		
15	05	I-KKAI-H-TEL	発行局課電話番号情報					318		
16	10	I-KKAI-H-TEL11	発行局課電話番号1	X(12)			12	318		
17	10	I-KKAI-H-TEL12	発行局課電話(～)	N(01)			2	330		
18	10	I-KKAI-H-TEL13	発行局課電話番号2	X(02)			2	332		
19	05	I-KKAI-H-FAX	発行局課FAX情報					334		
20	10	I-KKAI-H-FAX11	発行局課FAX番号	X(12)			12	334		
21	10	I-KKAI-H-FAX12	発行局課FAX表題	N(07)			14	346		
22	05	I-KKAI-NENDO	年度	9(02)			2	360		
23	05	I-KKAI-HIHONAME	被保険者氏名	N(27)			54	362		
24	05	I-KKAI-HIHOBAN	被保険者番号	X(08)			8	416		
25	05	I-KKAI-GIMUSYA	特別徴収義務者	N(15)			30	424		
26	05	I-KKAI-N-SYUBETU	特別徴収対象年金	N(15)			30	454		
27	05	I-KKAI-HOKENRYO4	4月分保険料	X(07)			7	484		
28	05	I-KKAI-HOKENRYO6	6月分保険料	X(07)			7	491		
29	05	I-KKAI-HOKENRYO8	8月分保険料	X(07)			7	498		
30	05	I-KKAI-KARIGK	仮徴収額	X(07)			7	505		
31	05	I-KKAI-BERCODE	バーコード	N(23)			46	512		
32	05	I-KKAI-KNRKU	管理区コード	X(02)			2	558		
33	05	I-KKAI-SOFFLG	送付先フラグ	X(01)			1	560		
34	05	I-KKAI-YOBI	予備	X(16)			16	564	2012.10.01削除	
34	05	I-KKAI-GENGO1	元号1	N(02)			4	561	処理日で使用 2012.10.01 追加	
35	05	I-KKAI-GENGO1	元号2	N(02)			4	565	年度で使用 2012.10.01 追加	
36	05	I-KKAI-HOSOKU1	補足説明1(8月開始)	N(43)			86	569	27-007 追加	
37	05	I-KKAI-HOSOKU2	補足説明2(8月開始)	N(43)			86	655	27-007 追加	
38	05	I-KKAI-HOSOKU3	補足説明3(8月開始)	N(43)			86	741	27-007 追加	

データ領域定義										出力区分	
コピー句名	(A/N) KCKKAISI	レコード名	(A/N)	ファイル名	(A/N) (種別)			ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長
	(N)		(N)				1086	21			
	仮徴収開始通知書データ										
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1 (P)	属性2 (U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初期値・再定義等		
39	05	I-KKAI-HOSOKU4	補足説明4 (8月開始)	N(43)			86	827	27-007 追加		
40	05	I-KKAI-HOSOKU5	補足説明5 (8月開始)	N(43)			86	913	27-007 追加		
41	05	I-KKAI-HOSOKU6	補足説明6 (8月開始)	N(43)			86	999	27-007 追加		
42	05	I-KKAI-YOBI	予備	X(02)			2	1085			

データ領域定義						レコード／コピー句の説明			出力区分	
コピー句名	(A/N) KCLKRHNK	レコード名	(A/N)	ファイル名	(A/N) (種別)	ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長	
	(N)		(N)				680*34	23120		
仮徴収額変更決定通知書										
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1 (P)	属性2 (U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初期値・再定義等	
1	01	I-KCLKRHNK	納付書データ(外字チェック)					1		
2	05	I-KRHNK-TUCHISYO	通知書番号	X(7)			7	1		
3	05	I-KRHNK-HSYY	発送年	X(2)			2	8	9(2)→X(2)	
4	05	I-KRHNK-HSMM	発送月	X(2)			2	10	9(2)→X(2)	
5	05	I-KRHNK-HSDD	発送日	X(2)			2	12	9(2)→X(2)	
6	05	I-KRHNK-YUBIN	郵便番号	N(9)			18	14		
7	05	I-KRHNK-JYUSYO1	住所(上段)	N(25)			50	32		
8	05	I-KRHNK-JYUSYO2	住所(下段)	N(25)			50	82		
9	05	I-KRHNK-KATAGAKI	方書	N(25)			50	132		
10	05	I-KRHNK-NAME	氏名	N(27)			54	182		
11	05	I-KRHNK-R-YAKU	連合長役職名	N(20)			40	236		
12	05	I-KRHNK-RENGO	連合長名称	N(20)			40	276		
13	05	I-KRHNK-BERCODE	カスタマーバーコード	N(23)			46	316		
14	05	I-KRHNK-NENDO	平成 年度分	X(2)			2	362		
15	05	I-KRHNK-HIHONAME	被保険者氏名	N(27)			54	364		
16	05	I-KRHNK-HIHOBAN	被保険者番号	X(8)			8	418		
17	05	I-KRHNK-KYY	決定年	X(2)			2	426	9(2)→X(2)	
18	05	I-KRHNK-KMM	決定月	X(2)			2	428	9(2)→X(2)	
19	05	I-KRHNK-KDD	決定日	X(2)			2	430	9(2)→X(2)	
20	05	I-KRHNK-KRIYU	決定理由	N(20)			40	432		
21	05	I-KRHNK-KARIGK-O	変更前仮徴収額	X(7)			7	472	X(9)→X(7)	
22	05	I-KRHNK-KARIGK-N	変更後仮徴収額	X(7)			7	479	X(9)→X(7)	
23	05	I-KRHNK-KARIGK	仮徴収額	X(7)			7	486	X(9)→X(7)	
24	05	I-KRHNK-T-MAISYO	問い合わせ名称	N(30)			60	493		
25	05	I-KRHNK-T-YUBIN	問い合わせ郵便番号	X(8)			8	553		
26	05	I-KRHNK-T-JYUSYO	問い合わせ住所	N(36)			72	561		
27	05	I-KRHNK-T-TENL	問い合わせ電話番号	X(16) X(24)			24	633	2010/11/5 X(16)⇒X(24)	
28	05	I-KRHNK-YOBI	予備	X(32) X(24)			24		X(36)⇒X(32)⇒2010-11-08 X(24)	
28	05	I-KRHNK-GENGO1	元号1	N(02)			4	657	2012/11/26 24-0063対応	
29	05	I-KRHNK-GENGO2	元号2	N(02)			4	661	2012/11/26 24-0063対応	
30	05	I-KRHNK-GENGO3	元号3	N(02)			4	665	2012/11/26 24-0063対応	
31	05	I-KRHNK-YOBI	予備	X(12)			12	669 681	2012/11/26 24-0063対応	

データ領域定義						レコード／コピー句の説明			出力区分	
コピー句名	(A/N) KCLKRHEN	レコード名	(A/N)	ファイル名	(A/N) (種別)	ファイルの編成	レコード形式	レコード長	ブロック長	
	(N) 仮徴収額変更通知書		(N)				680 *34	23120		
SEQ	レベル番号	データ項目名		属性1 (P)	属性2 (U)	繰返し回数	バイト数	相対位置	初 期 値 ・ 再 定 義 等	
1	01	I-KCLKRHEN						1		
2	05	I-KRHEN-TUCHISYO 通知書番号		X(7)			7	1		
3	05	I-KRHEN-HSYU 発送年		X(2)			2	8	9(2)→X(2)	
4	05	I-KRHEN-HSMM 発送月		X(2)			2	10	9(2)→X(2)	
5	05	I-KRHEN-HSDD 発送日		X(2)			2	12	9(2)→X(2)	
6	05	I-KRHEN-YUBIN 郵便番号		N(9)			18	14		
7	05	I-KRHEN-KUMEI 区名		N(4)			8	32		
8	05	I-KRHEN-JYUSYO1 住所(上段)		N(25)			50	40		
9	05	I-KRHEN-JYUSYO2 住所(下段)		N(25)			50	90		
10	05	I-KRHEN-KATAGAKI 方書		N(25)			50	140		
11	05	I-KRHEN-NAME 氏名		N(27)			54	190		
12	05	I-KRHEN-KUYAKUSYO 区役所名		N(7)			14	244		
13	05	I-KRHEN-BERCODE カスタマーバーコード		N(23)			46	258		
14	05	I-KRHEN-H-KA 発行局課		N(12)			24	304		
15	05	I-KRHEN-H-SYOZAI 発行局課所在地		N(18)			36	328		
16	05	I-KRHEN-H-TEL 発行局課電話番号						364		
17	07	I-KRHEN-H-TEL11 代表番号1		X(12)			12	364		
18	07	I-KRHEN-H-TEL12 ~		N(1)			2	376		
19	07	I-KRHEN-H-TEL13 代表番号2		X(2)			2	378		
20	05	I-KRHEN-H-FAX 発行局課FAX番号						380		
21	07	I-KRHEN-H-FAX1 FAX1		X(12)			12	380		
22	07	I-KRHEN-H-FAX2 FAX2		N(7)			14	392		
23	05	I-KRHEN-NENDO 平成 年度分		X(2)			2	406		
24	05	I-KRHEN-HIHONAME 被保険者氏名		N(27)			54	408		
25	05	I-KRHEN-HIHOBAN 被保険者番号		X(8)			8	462		
26	05	I-KRHEN-GIMUSYA 特別徴収義務者		N(15)			30	470		
27	05	I-KRHEN-N-SYUBETU 特別徴収対象年金		N(15)			30	500		
28	05	I-KRHEN-HOKENRYO4-O 変更前4月分保険料		X(7)			7	530		
29	05	I-KRHEN-HOKENRYO6-O 変更前6月分保険料		X(7)			7	537		
30	05	I-KRHEN-HOKENRYO8-O 変更前8月分保険料		X(7)			7	544		
31	05	I-KRHEN-KARIGK-O 変更前合計額		X(7)			7	551		
32	05	I-KRHEN-HOKENRYO4-N 変更後4月分保険料		X(7)			7	558		
33	05	I-KRHEN-HOKENRYO6-N 変更後6月分保険料		X(7)			7	565		
34	05	I-KRHEN-HOKENRYO8-N 変更後8月分保険料		X(7)			7	572		
35	05	I-KRHEN-KARIGK-N 変更後合計額		X(7)			7	579		
36	05	I-KRHEN-YOBI 予備		X(101)			101		X(31)→X(101)	
36	05	I-KRHEN-GENGO1 元号1		N(2)			4	586	2012/11/26 24-0063対応	
37	05	I-KRHEN-GENGO2 元号2		N(2)			4	590	2012/11/26 24-0063対応	
38	05	I-KRHEN-YOBI 予備		X(87)			87	594	2012/11/26 24-0063対応	
								681		

仮徴収額決定通知書の印字仕様について(令和7年11月12日更新)

No.	印字項目	参照先「仮徴収額決定通知書データ」項目		留意事項	【参考】仮徴収額決定通知書データ設定(編集)留意事項
		SEQ番号	参照データ項目名		
1	発送日(元号)	50	元号1		帳票パラメータより設定
2	発送日(年)	3	発送日一年	「 1」の場合は「 元」に変換	帳票パラメータより設定
3	発送日(月)	4	発送日一月		帳票パラメータより設定
4	発送日(日)	5	発送日一日		帳票パラメータより設定
5	郵便番号	6	郵便番号		3月仮徴収額決定通知書データ作成時点の資格情報より設定。 頭に〒マークをつけ、住所に相当する郵便番号を設定。
6	通知書番号	2	通知書番号		9桁から7桁に変更(頭1桁は#, それ以降の6桁は000001からの通し連番。)
7	住所(上段)	7	住所1		3月仮徴収額決定通知書データ作成時点の資格情報より設定。 住所が25文字以下ならNo.8「住所2」(下段)のみに設定。 住所が26文字以上なら1文字目から25文字目までをNo.7「住所1」(上段)、26文字目以降をNo.8「住所2」(下段)に設定。 51文字以上の場合、スペース。補記リスト対象者となり、手書き対応(51文字以上の場合、補記リストを出力。)
8	住所(下段)	8	住所2		
9	方書	9	方書		3月仮徴収額決定通知書データ作成時点の資格情報より設定。住所が51文字以上の場合、スペース。
10	氏名	10	名前		3月仮徴収額決定通知書データ作成時点の資格情報より設定。 送付先氏名で「氏名△様」を設定。 ※氏名が25文字の場合は補記リストを出力 右詰め
11	連合長役職名	11	連合長役職名		帳票パラメータより設定
12	連合長名称	12	連合長名称		帳票パラメータより設定
13	カスタマーバーコード	39	バーコード		3月仮徴収額決定通知書データ作成時点の資格情報より設定。 郵便番号、住所に相当するバーコードを設定。
14	相当年度(元号)	51	元号2		
15	相当年度	13	年度	「 1」の場合は「 元」に変換	
16	被保険者氏名	14	被保険者氏名		「被保険者氏名△様」を設定。外字の場合、カナを全角にして打ち出す。左詰め。
17	被保険者番号	15	被保険者番号		「被保険者番号」
18	決定日(元号)	52	元号3		帳票パラメータより設定
19	決定日(年)	16	決定一年	「 1」の場合は「 元」に変換	帳票パラメータより設定
20	決定日(月)	17	決定一月		帳票パラメータより設定
21	決定日(日)	18	決定一日		帳票パラメータより設定

22	決定理由	19	決定理由		「仮徴収額を決定しました」を設定（固定）。
23	仮徴収額	20	仮徴収額		4月は、2月上旬作成時の仮徴収マスタより（期別額でなく仮徴収の合計額）。 カンマ（Z,ZZZ,ZZ9）編集。

24	①賦課のもととなる所得金額	21	賦課のもととなる所得金額		「賦課のもととなる所得金額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 被用者保険の被扶養者であったことによる軽減に該当する場合は、「オール*」を設定。 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZZ,ZZ9)編集。
25	②所得割率	22	所得割率		「所得割率」(帳票パラメータより「%」を付与し設定) 被用者保険の被扶養者であったことによる軽減に該当する場合は、「オール*」を設定。
26	③所得割額	23	所得割額		「所得割額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 被用者保険の被扶養者であったことによる軽減に該当する場合は、「オール*」を設定。 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZZ,ZZ9)編集。
27	④均等割額	24	均等割額		「均等割額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。
28	⑤算出額	25	算出額		「算出額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZZ,ZZ9)編集。
29	⑥限度超過額	26	限度超過額		「限度超過額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZZ,ZZ9)編集。
30	均等割軽減割合	65	均等割軽減割合		「均等割軽減額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 算出額が“ZERO”以外、かつ減額区分の値が以下の条件で編集し設定する。 1の場合 「7割」 ただし、該当年度が令和2年の場合は「8. 5割」、令和3年の場合は「7. 75割」 2の場合 「5割」 3の場合 「2割」 4の場合 「7割」 ただし、該当年度が令和2年の場合は「8割」 0の場合 「非該当」 ただし、算出額が“ZERO”の場合は、「ALL*」を設定
31	⑦均等割軽減額	27	均等割軽減額		
32	⑧年保険料額	28	年間保険料		「年保険料額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。
33	⑫保険料額	66	保険料額合計		
34	⑬保険料額	29	保険料額		「保険料額」(4月は令和2年2月10日夜の賦課マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。
35	⑭割合(分子)	30	仮徴収額割合(分子)		4月開始の場合は「△6」を設定。 6月開始の場合は「△4」を設定。 8月開始の場合は「△2」を設定。
36	⑭割合(分母)	31	仮徴収額割合(分母)		4月開始の場合は「12」を設定。 6月開始の場合は「10」を設定。 8月開始の場合は「△8」を設定。
37	⑮仮徴収額	32	仮徴収額2		4月は、2月上旬作成時の仮徴収マスタより(期別額でなく仮徴収の合計額)。 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。
38	⑨均等割額	67	被扶養者均等割額		数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。 算出額がZERO以外の場合、ALL”*”を設定

39	均等割軽減割合	68	被扶養者均等割軽減割合		算出額が“ZERO”、かつ減額区分2の値が以下の条件で編集し設定する 1の場合 「7割」 ただし、該当年度が令和2年の場合は「8. 5割」、令和3年の場合は「7. 75割」 2の場合 「5割」 4の場合 「7割」 ただし、該当年度が令和2年の場合は「8割」 ただし、算出額がZERO以外の場合、ALL”*”を設定
40	⑩均等割軽減額	69	被扶養者均等割軽減額		数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。 算出額がZERO以外の場合、ALL”*”を設定
41	⑪年保険料額	70	被扶養者年保険料額		数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。 算出額がZERO以外の場合、ALL”*”を設定
42	所得割率	33	所得割率2		「所得割率」 帳票パラメータより設定
43	均等割額	34	均等割額2		「均等割額」(4月は、2月上旬作成時の賦課マスタより作成した仮徴収マスタより) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。
44	限度額	35	確定年間保険料限度額		固定設定 帳票パラメータより設定
45	所得金額計算式	53	所得金額計算式		R4年度追加。 『元号NN年中の総所得金額等△－△基礎控除額(43万円)』を設定
46	軽減均等割額1(1行目)	36	軽減均等割額1(1行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
47	軽減均等割額4(2行目)	47	軽減均等割額4(2行目)	非表示	R4年度追加、印字しない。 帳票パラメータより設定
48	軽減均等割額2(3行目)	37	軽減均等割額2(3行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
49	軽減均等割額3(4行目)	38	軽減均等割額3(4行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
50	軽減均等割額5(被扶養者)	48	軽減均等割額5(被扶養者)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
51	均等割額条件1(1行目)	54	均等割額条件1(1行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
52	均等割額条件4(2行目)	57	均等割額条件4(2行目)	非表示	R4年度追加、印字しない。 帳票パラメータより設定
53	均等割額条件2(3行目)	55	均等割額条件2(3行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
54	均等割額条件3(4行目)	56	均等割額条件3(4行目)		R4年度追加。 帳票パラメータより設定
55	均等割額条件5(5行目)	58	均等割額条件5(5行目)	非表示	R4年度追加、印字しない。 帳票パラメータより設定
56	円1(1行目)	60	円1(1行目)		R4年度追加。 固定値『円』を設定
57	円4(2行目)	63	円4(2行目)	非表示	R4年度追加、印字しない。 空白を設定
58	円2(3行目)	61	円2(3行目)		R4年度追加。 固定値『円』を設定
59	円3(4行目)	62	円3(4行目)		R4年度追加。 固定値『円』を設定
60	円5(被扶養者)	64	円5(被扶養者)		R4年度追加。 固定値『円』を設定
61	均等割合名称1(1行目)	71	均等割合名称1(1行目)	非表示	
62	均等割合名称4(2行目)	74	均等割合名称4(2行目)	非表示	

63	均等割合名称2(3行目)	72	均等割合名称2(3行目)	非表示	
64	均等割合名称3(4行目)	73	均等割合名称3(4行目)	非表示	

65	均等割合名称5(被扶養者)	75	均等割合名称5(被扶養者)	非表示	
66	均等割額条件1の注釈	59	均等割額条件1の注釈	非表示	固定値『(※3)』を設定
67	問い合わせ名称	40	問い合わせ名称	非表示	「神奈川県後期高齢者医療広域連合」を固定設定。 R2年度以降印字しない。
68	問い合わせ郵便番号	41	問い合わせ郵便番号	非表示	「221-0052」を固定設定。 R2年度以降印字しない。
69	問い合わせ住所	42	問い合わせ住所	非表示	「神奈川県横浜市神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル9階」を固定設定。 R2年度以降印字しない。
70	問い合わせ電話番号	43	問い合わせ電話番号	非表示	「0570-001120」「045-440-6700」を固定設定。 R2年度以降印字しない。
71	所得割軽減額	49	所得割軽減額	24①賦課のもととなる所得金額に” *”が設定されていた場合、ALL” *”を設定	R7年度追加(以前よりデータ領域定義には存在していたが 印字していない項目) 数字の場合はカンマ(Z,ZZZ,ZZ9)編集。

※データソート順… 1. 市内外（市外が先） 2. 郵便番号 3. 被保険者番号

特別徴収開始通知書の印字仕様について(令和2年2月28日作成)

No.	印字項目	参照先「仮徴収開始通知書データ」項目	留意事項	【参考】仮徴収開始通知書データ設定(編集)留意事項
1	通知書番号	No.2「通知書番号」	作業のため、窓枠から見える位置に変更。OCRBフォント9ポイントで印字。	9桁から7桁に変更(頭1桁は#、それ以降の6桁は000001からの通し連番。)
2	発送年	No.3「発送日一年」		帳票パラメータより設定
3	発送月	No.4「発送日一月」		帳票パラメータより設定
4	発送日	No.5「発送日一日」		帳票パラメータより設定
5	郵便番号	No.6「郵便番号」	「郵便番号」から「発行局課電話番号」までの部分、公印位置、封筒窓枠含めて、印字位置等要調整。	頭に〒マークをつけ、住所に相当する郵便番号を設定。
6	区名	No.11「区名」		管理区より設定(例「保土ケ谷」)
7	住所1	No.7「住所1」		住所が25文字以下ならNo.8「住所2」(下段)のみに設定。 住所が26文字以上なら1文字目から25文字目までをNo.7「住所1」(上段)、26文字目以降をNo.8「住所2」(下段)に設定。 51文字以上の場合、スペース。補記リスト対象者となり、手書き対応(50文字以上の場合、補記リストを出力。)
8	住所2	No.8「住所2」		
9	方書	No.9「方書」		
10	氏名	No.10「名前」		送付先氏名で「氏名△様」を設定。 ※氏名が25文字の場合は補記リストを出力
11	区役所名	No.12「区役所」		管理区より設定(例「保土ケ谷区役所」)
12	バーコード	No.31「バーコード」		
13	発行局課	No.13「発行局課」		管理区より共通テーブルを参照して設定。
14	発行局課所在地	No.14「発行局課所在地」		管理区より共通テーブルを参照して設定。
15	発行局課電話番号	No.16～18「発行局課電話番号」		管理区より共通テーブルを参照して設定。
16	発行局課FAX番号	No.20～21「発行局課FAX番号」		管理区より共通テーブルを参照して設定。
17	令和 年度分	No.22「年度」		H31年度は印字しない。(4か所中3か所のみ)
18	被保険者氏名	No.23「被保険者氏名」		氏名△様
19	被保険者番号	No.24「被保険者番号」		被保険者番号8桁を設定
20	特別徴収義務者	No.25「特別徴収義務者」		
21	特別徴収対象年金	No.26「特別徴収対象年金」		
22	4月分保険料額	No.27「4月分保険料」		要カンマ編集 6月、8月開始時はアスタリスク
23	6月分保険料額	No.28「6月分保険料」		要カンマ編集 8月開始時はアスタリスク

24	8月分保険料額	No.29「8月分保険料」		要カンマ編集
25	合計(仮徴収額)	No.30「仮徴収額」		要カンマ編集
26	元号1	No.34「元号1」		
27	元号2	No.35「元号2」		H31年度は印字しない。(4か所中3か所のみ)
28	補足説明1(8月開始)	No.36「補足説明1(8月開始)」	非表示	「8月は特別徴収(年金からの納付)になりますが、9月に1度普通徴収(口座振替または納付書払い)となりますので、ご注意ください。 ※8月から特別徴収開始の方は、9月に普通徴収を入れて納付回数を増やすことにより、1回あたりの保険料額の負担が緩和されるようにしています。 。9月以降の納付方法については、7月下旬にお届けします「後期高齢者医療保険料納入通知書」をご覧ください。」 H31～印字しない。
29	補足説明2(8月開始)	No.37「補足説明1(8月開始)」	非表示	
30	補足説明3(8月開始)	No.38「補足説明1(8月開始)」	非表示	
31	補足説明4(8月開始)	No.39「補足説明1(8月開始)」	非表示	
32	補足説明5(8月開始)	No.40「補足説明1(8月開始)」	非表示	
33	補足説明6(8月開始)	No.41「補足説明1(8月開始)」	非表示	

※データソート順… 1. 市内外（市外が先） 2. 郵便番号 3. 被保険者番号

NO	印字項目	参照先 「仮徴収額変更決定通知書」 データ項目	留意事項
1	通知書番号	No. 2「通知書番号」	
2	発送年	No. 3「発送年」	
3	発送月	No. 4「発送月」	
4	発送日	No. 5「発送日」	
5	郵便番号	No. 6「郵便番号」	
6	住所（上段）	No. 7「住所（上段）」	
7	住所（下段）	No. 8「住所（下段）」	
8	方書	No. 9「方書」	
9	氏名	No. 10「氏名」	
10	連合長役職名	No. 11「連合長役職名」	
11	連合長名称	No. 12「連合長名称」	
12	カスタマバーコード	No. 13「カスタマバーコード」	
13	平成 年度分	No. 14「平成 年度分」	
14	被保険者氏名	No. 15「被保険者氏名」	
15	被保険者番号	No. 16「被保険者番号」	
16	決定年	No. 17「決定年」	
17	決定月	No. 18「決定月」	
18	決定日	No. 19「決定日」	
19	決定理由	No. 20「決定理由」	
20	変更前仮徴収額	No. 21「変更前仮徴収額」	要カンマ編集
21	変更後仮徴収額	No. 22「変更後仮徴収額」	
22	仮徴収額	No. 23「仮徴収額」	
23	問い合わせ名称	No. 24「問い合わせ名称」	
24	問い合わせ郵便番号	No. 25「問い合わせ郵便番号」	
25	問い合わせ住所	No. 26「問い合わせ住所」	
26	問い合わせ電話番号	No. 27「問い合わせ電話番号」	R7年4月より非表示（白紙 帳票に印刷）
27	元号 1	No. 28「元号 1」	
28	元号 2	No. 29「元号 2」	
29	元号 3	No. 30「元号 3」	

仮徴収額変更通知書の印字仕様について

NO	印字項目	参照先 「仮徴収額変更通知書」 データ項目	
			留意事項
1	通知書番号	No. 2「通知書番号」	
2	発送年	No. 3「発送年」	
3	発送月	No. 4「発送月」	
4	発送日	No. 5「発送日」	
5	郵便番号	No. 6「郵便番号」	
6	区名	No. 7「区名」	
7	住所（上段）	No. 8「住所（上段）」	
8	住所（下段）	No. 9「住所（下段）」	
9	方書	No. 10「方書」	
10	氏名	No. 11「氏名」	
11	区役所名	No. 12「区役所名」	
12	カスタマバーコード	No. 13「カスタマバーコード」	
13	発行局課	No. 14「発行局課」	
14	発行局課所在地	No. 15「発行局課所在地」	
15	発行局課電話番号	No. 17「代表番号1」	
		No. 18「～」	
		No. 19「代表番号2」	
16	発行局課FAX番号	No. 21「FAX1」	
		No. 22「FAX2」	
17	平成 年度分	No. 23「平成 年度分」	
18	被保険者氏名	No. 24「被保険者氏名」	
19	被保険者番号	No. 25「被保険者番号」	
20	特別徴収義務者	No. 26「特別徴収義務者」	
21	特別徴収対象年金	No. 27「特別徴収対象年金」	
22	変更前4月分保険料	No. 28「変更前4月分保険料」	要カンマ編集
23	変更前6月分保険料	No. 29「変更前6月分保険料」	要カンマ編集
24	変更前8月分保険料	No. 30「変更前8月分保険料」	要カンマ編集
25	変更前合計額	No. 31「変更前合計額」	要カンマ編集
26	変更後4月分保険料	No. 32「変更後4月分保険料」	
27	変更後6月分保険料	No. 33「変更後6月分保険料」	
28	変更後8月分保険料	No. 34「変更後8月分保険料」	
29	変更後合計額	No. 35「変更後合計額」	
30	元号1	No. 36「元号1」	
31	元号2	No. 37「元号2」	

※データソート順… 1. 市内外（市外が先） 2. 郵便番号 3. 被保険者番号

① ② 年 ③ 月 ④ 日

⑤
⑦
⑧
⑨
⑩
⑬

⑥

⑪
⑫



後期高齢者医療仮徴収額決定通知書

※ ⑭ ⑮ 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名 ⑯
被保険者番号 ⑰

決定年月日 ⑰ ⑱ 年 ⑲ 月 ⑳ 日
決定理由 ㉑

仮徴収額

㉒ 円

保険料算定の基礎

①賦課のもととなる所得金額※1		②所得割率	③所得割額 ①×② (12 か月分)		④均等割額 (12 か月分)		⑤算 出 額 ③ + ④		⑥限度超過額	
㉔		㉕	㉖		㉗		㉘		㉙	
⑦所得割軽減額 (12か月分)	均等割 軽減割合	⑧均等割軽減額 (12 か月分)※ 2	⑨年保険料額 ⑤ - ⑥ - ⑦ - ⑧		⑬保険料額 ⑨ + ⑫		⑭保険料額 (10円未満切捨)		⑮割 合	⑯仮徴収額 (端数調整後)
㉚	㉛	㉜	㉝		㉞		㉟		× $\frac{㊱}{㊲}$	㊳

後期高齢者医療制度に加入する前日において被用者保険の被扶養者であった被保険者については、後期高齢者医療制度に加入した日の属する月から2年を経過する月までのうち、前年度分の保険料算定の基礎が、こちらに表示されます。

⑩均等割額 (12か月分)	均等割 軽減割合	⑪均等割軽減額 (12か月分)	⑫年保険料額 ⑩-⑪
㉠	㉡	㉢	㉣

* 後期高齢者医療仮徴収額は、高齢者の医療の確保に関する法律第104条、第110条及び以下に掲げる神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（以下、「広域連合条例」といいます。）の規定によって、前年度の保険料額より法令の割合で計算されたものです。

* 前年度保険料算出方法は次のとおりです。（広域連合条例第3条～第11条、附則）
所得割額＝賦課のもととなる所得金額（※1）×所得割率（㉤／100）
均等割額＝
※1 賦課のもととなる所得金額＝㉥

確定年保険料

< 80万円（生年月日が昭和24年3月31日以前の方等は73万円）を限度とする >

確定年保険料

< 万円を限度とする >

* ~~令和6年度における激変緩和措置（所得割率）~~ 削除
~~賦課のもととなる所得金額が58万円以下の方は、所得割率は9.43%が適用されます。~~

* 均等割軽減額（※2）（広域連合条例第12条、附則）
同じ世帯の被保険者全員と世帯主の前々年の総所得金額等を合計した額に応じて、次のとおり均等割額が軽減されます。

㉦
㉧
㉨

㉩
㉪
㉫

㉬
㉭
㉮

* 被用者保険の被扶養者であった方に対する軽減（後期連合条例第13条、附則）
該当する方は、所得割額がかからず、次の保険料額が軽減されます。

㉯

㉺

全体的に上へ移動

後期高齢者医療特別徴収開始通知書

年 月 日

公印

横浜市

区長

横浜市

※ 年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり特別徴収(仮徴収)を開始しますので通知します。

被保険者氏名

被保険者番号

特別徴収義務者

特別徴収対象年金

年金が支給される月	4 月	円
	6 月	円
	8 月	円
	合 計 (仮 徴 収 額)	円

裏面の「特別徴収開始通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

24 2 年 3 月 4 日

⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑫

①

⑩

⑪

後期高齢者医療仮徴収額変更決定通知書

※28 13 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名	⑭
被保険者番号	⑮

決定年月日	29 16 年 17 月 18 日
決定理由	⑲

変更前仮徴収額	20	円	変更後仮徴収額	21	円	仮徴収額	22	円
---------	----	---	---------	----	---	------	----	---

裏面の「仮徴収額変更決定通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

問い合わせ先
住所
電話番号

24
25
26

23
25

非表示とする
(印字しない)

後期高齢者医療仮徴収額変更通知書

30 2 年 3 月 4 日

5

1

横浜市 6 区長

7

8

9

10

12

横浜市 11

13

14

15

16

※ 31 17 年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり仮徴収額を変更しますので通知します。

被保険者氏名

18

被保険者番号

19

特別徴収義務者

20

特別徴収対象年金

21

	変 更 前	変 更 後
年金が支給される月 31 17 年 4 月	22 円	26 円
31 17 年 6 月	23 円	27 円
31 17 年 8 月	24 円	28 円
合 計 (仮 徴 収 額)	25 円	29 円

裏面の「仮徴収額変更通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

年 月 日



後期高齢者医療仮徴収額決定通知書

※ 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名										
被保険者番号										

決定年月日	年	月	日
決定理由			

仮徴収額

--

円

保険料算定の基礎

①賦課のもととなる所得金額※1		②所得割率	③所得割額 ①×② (12 か月分)	④均等割額 (12 か月分)	⑤算 出 額 ③+④	⑥限度超過額	
⑦所得割軽減額 (12か月分)	均等割 軽減割合	⑧均等割軽減額 (12か月分)※2	⑨年保険料額 ⑤-⑥-⑦-⑧	⑬保険料額 ⑨+⑫	⑭保険料額 (10円未満切捨)	⑮割 合	⑯仮徴収額 (端数調整後)
						× —	

後期高齢者医療制度に加入する前日において被用者保険の被扶養者であった被保険者については、後期高齢者医療制度に加入した日の属する月から2年を経過する月までのうち、前年度分の保険料算定の基礎が、こちらに表示されます。

⑩均等割額 (12 か月分)	均等割 軽減割合	⑪均等割軽減額 (12 か月分)	⑫年保険料額 ⑩-⑪

※ 後期高齢者医療仮徴収額は、高齢者の医療の確保に関する法律第104条、第110条及び以下に掲げる神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（以下、「広域連合条例」といいます。）の規定によって、前年度の保険料額より法令の割合で計算されたものです。

※ 前年度保険料算出方法は次のとおりです。（広域連合条例第3条～第11条、附則）

所得割額＝賦課のもととなる所得金額（※1）×所得割率（ 均等割額＝ ※1 賦課のもととなる所得金額＝	確定年保険料 < 80万円（生年月日が昭和24年3月31日以前の方等は73万円）を限度とする >
--	--

※ ~~令和6年度における激変緩和措置（所得割率）~~ **削除**
~~賦課のもととなる所得金額が58万円以下の方は、所得割率は9.43%が適用されます。~~

**確定年保険料
万円を限度とする >**

※ 均等割軽減額（※2）（広域連合条例第12条、附則）
 同じ世帯の被保険者全員と世帯主の前々年の総所得金額等を合計した額に応じて、次のとおり均等割額が軽減されます。

※ 被用者保険の被扶養者であった方に対する軽減（後期連合条例第13条、附則）
 該当する方は、所得割額がかからず、次の保険料額が軽減されます。

2行分上へ移動

表面の「仮徴収額決定通知書」の見方について

この通知書は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定した、あなたの保険料額（仮徴収額）のお知らせです。この通知は大切に保管してください。

後期高齢者医療仮徴収額決定通知書

※ 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名										
被保険者番号										

決定年月日	年 月 日		
決定理由			

仮徴収額

	円
--	---

保険料算定の基礎

①賦課のもととなる所得金額※1	②所得割率	③所得割額 ①×②（12か月分）		④均等割額 （12か月分）	⑤算出額 ③+④		⑥限度超過額
⑦所得割軽減額 （12か月分）	均等割 軽減割合	⑧均等割軽減額 （12か月分）※2	⑨年保険料額 ⑤-⑥-⑦-⑧	⑬保険料額 ⑨+⑫	⑭保険料額 （10円未満切捨）	⑮割合	⑯仮徴収額 （端数調整後）
						×	—

後期高齢者医療制度に加入する前日において被用者保険の被扶養者であった被保険者については、後期高齢者医療制度に加入した日の属する月から2年を経過する月までのうち、前年度分の保険料算定の基礎が、こちらに表示されます。

⑩均等割額 （12か月分）	均等割 軽減割合	⑪均等割軽減額 （12か月分）	⑫年保険料額 ⑩-⑪

- ① 賦課のもととなる所得金額

あなたの令和5年中の所得から、基礎控除の43万円を差し引いたこの額をもとに、所得割額を計算します。

※合計所得金額が2,400万円を超える方については、基礎控除額が異なる場合があります。
- ⑥ 限度超過額

保険料の上限は80万円（生年月日が昭和24年3月31日以前の方等は73万円）です。その額を超えた場合、超えた額が記載されています（この額は年保険料額に含まれません。）。
- ⑮ 割合

法令に基づき、仮徴収を開始する月（加入した月によって異なります。）により以下の割合になります。

4月開始…6/12
6月開始…4/10
8月開始…2/8
- ⑦ 所得割軽減額

~~所得割率10.08%を適用した所得割額と激変緩和措置の所得割率9.43%を適用した所得割額の差額が記載されています。~~ **今年度は所得割額の軽減措置はありません。**
- ⑧⑪ 均等割軽減額

世帯の所得が一定基準以下の場合に、軽減される均等割額が記載されています。
- ⑯ 仮徴収額（端数調整後）

仮徴収額は、4月・6月・8月に年金から納めていただく保険料の合計額になります。

各月の保険料額が同額となるよう1回当たりの保険料額は、100円未満を切り捨てる端数調整をしています。

※特別徴収の対象となる年金の種類や要件などは、同封の「後期高齢者医療特別徴収開始通知書」及び案内チラシをご覧ください。

◎ 審査請求及び取消訴訟

この処分に対する不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、神奈川県の後期高齢者医療審査会に対して審査請求をすることができます。

この処分の取消しの訴えは、審査請求の裁決を経た後でないと提起できませんが、審査請求をした日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないとき、処分の執行等による著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき、その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても提起できます。訴える場合の被告は、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。処分又は裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月を経過したとき、処分又は裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起をすることができません。ただし、正当な理由があるときは、この限りではありません。

◎ お問い合わせ先

この仮徴収額決定通知書について分からないことがあるときは、下部に記載の問い合わせ先（神奈川県後期高齢者医療広域連合）にご連絡ください。（「⑮割合」については、同封の「後期高齢者医療特別徴収開始通知書」に記載の区役所保険年金課保険係にご連絡ください。）

問い合わせ先 神奈川県後期高齢者医療広域連合
住所 〒221-0052 神奈川県横浜市神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル9階
電話番号 045-440-6700 または 0570-001120（ナビダイヤル）

2026.04

2025.04

後期高齢者医療特別徴収開始通知書

年 月 日

横浜市

区長



横浜市

※ 年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり特別徴収（仮徴収）を開始しますので通知します。

被保険者氏名

被保険者番号

特別徴収義務者

特別徴収対象年金

年金が支給される月	4 月	円
	6 月	円
	8 月	円
合 計 (仮 徴 収 額)		円

裏面の「特別徴収開始通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

表面の「特別徴収開始通知書」の見方について

あなたの後期高齢者医療制度の保険料額は、神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」といいます。）が決定し、お住まいの市町村に納めていただきます。

この通知書は、同封の「後期高齢者医療仮徴収額決定通知書」でお知らせした仮徴収額を、横浜市に納めていただくにあたり、その時期と金額についてお知らせしています。この通知は大切に保管してください。

※ 年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり特別徴収（仮徴収）を開始しますので通知します。

被保険者氏名										
被保険者番号										

①

特別徴収義務者										
特別徴収対象年金										

②

年金が支給される月	4 月		円
	6 月		円
	8 月		円
	合 計 (仮 徴 収 額)		円

① お支払いいただく年金の運営者と年金の種別をお知らせしています。

② 広域連合が決定した仮徴収額をもとに、年金の支給月にお支払いいただく額を記載しています。

●保険料の納め方

法令で定められた一定の要件に該当する場合、特別徴収（年金からの納付）となります。

特別徴収	仮徴収（4 月・6 月・8 月） 前々年の所得から仮に算定された金額を納めていただきます。
	本徴収（10 月・12 月・2 月） 確定した保険料額から仮徴収による納付額を差し引いた金額を 3 回に分けて納めていただきます （確定した保険料額については、7 月下旬に「保険料額決定通知書」で改めてご通知します。）。

◎審査請求及び取消訴訟

この処分不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、文書または口頭で神奈川県の後期高齢者医療審査会に対して審査請求をすることができます。

この審査請求に対する裁決があり、なお不服があるときは、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます。

処分の取消しの訴えは、当該処分についての審査請求に対する裁決を経た後でなければ、提起することができません。ただし、次のいずれかの場合には審査請求に対する裁決を経ないで、訴えを提起することができます。

- ① 審査請求をした日から 3 か月を経過しても裁決がないとき。
- ② 処分、処分の執行、又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ③ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

◎お問い合わせは

この通知書について分からないことがあるときは、表面に記載されている区役所保険年金課保険係にお問い合わせください。

◎区役所窓口開庁時間

平日…午前 8 時 45 分から午後 5 時まで（年末・年始を除く）

第 2、第 4 土曜日…午前 9 時から正午まで（一部お取り扱いできない業務がございます。）

後期高齢者医療保険料についてのお知らせ ～ 年金からの納付に変わります ～

後期高齢者医療保険料の納め方は、介護保険料と同様に、年金からの納付（以下、「特別徴収」といいます。）が原則となります。

このたび、これまでの納付方法（口座振替または納付書払い）に変わり、新たに特別徴収が始まる方へ、次の2種類の通知書を同封させていただきましたので、ご確認ください。

● 同封している通知書

「後期高齢者医療仮徴収額決定通知書」（青色）

神奈川県後期高齢者医療広域連合からの通知です。4月・6月・8月に納めていただく保険料合計額と、その算定の基礎をお知らせします。

「後期高齢者医療特別徴収開始通知書」（緑色）

横浜市からの通知です。4月・6月・8月に納めていただく保険料合計額に基づき、特別徴収の対象となる年金と、各納期の保険料額をお知らせします。

● 特別徴収は、年6回に分けて納めていただきます。

令和⁸年度の年間保険料額は、前年（令和⁷年1月～12月）の所得をもとに確定し、7月下旬にお知らせします。

⁶のため、4月・6月・8月に支給される年金からの納付額は、前々年（令和⁵年1月～12月）の所得から“仮に算定された金額”を納めていただきます。これを「仮徴収」といいます。今回は、この仮徴収によって納めていただく保険料額をお知らせしています。

10月・12月・2月は、確定した年間保険料額から仮徴収による納付額を差し引いた金額を、納めていただくことになります。

なお、特別徴収の要件に該当しなくなった場合、10月以降普通徴収（口座振替または納付書払い）になる可能性があります。

● 口座振替による納付に変更することができます。

ご希望により、特別徴収から口座振替による納付に変更することができます。変更にはお住まいの区の区役所保険年金課へ「口座振替依頼書」と「納付方法変更申出書」の提出が必要です。手続き完了から口座振替への変更までには、2～3か月程度かかります。

詳しい手続き方法はお住まいの区の区役所保険年金課にお問い合わせください。

裏面もご覧ください。

保険料の特別徴収についての「よくある質問」

問 1. 後期高齢者医療保険料が特別徴収となるのは、どんな人ですか？

次の①～③のすべてに該当している方が対象となります。

- ① 年額18万円以上の年金を受給している方
- ② 介護保険料を特別徴収により納めている方
- ③ 後期高齢者医療保険料と介護保険料の合計額が、特別徴収の対象となる年金額の2分の1以下の方（特別徴収開始月の保険料額と年金額で判定します。）

問 2. 今まで口座振替でしたが、二重払いになることはありませんか？

後期高齢者医療保険料の口座振替は、自動的に停止します。
金融機関への口座振替解約届も不要です。

問 3. 特別徴収を希望しない場合は、どうすればよいですか？

お住まいの区の区役所保険年金課へ「口座振替依頼書」と「納付方法変更申出書」の提出が必要です。なお、政令等により特別徴収から納付書による納付への変更はできません。

また、特別徴収開始前の保険料について、特別な事情がないにもかかわらず滞納が生じ、納付の督促に応じなかった際には、口座振替に切り替えられない場合があります。納付方法の変更後に口座振替ができない状態が続いた際には、特別徴収に戻る場合があります。

問 4. いったん特別徴収になると、そのままずっと継続するのですか？

次のような場合に、特別徴収を中止します。

- ア 納付方法を口座振替へ変更する手続きを行った場合
- イ 横浜市外へ転出したとき
- ウ 被保険者でなくなったとき（お亡くなりになった場合や生活保護の受給開始など）
- エ 年金が支給されなくなったときなど

ただし、これらの条件に該当してから特別徴収が中止になるまでには、2～3か月の期間を要しますので、あらかじめご了承ください。

また、保険料をお返しする必要がある場合には、後日、通知書をお送りします。

問 5. 特別徴収になった場合、社会保険料控除はどうなりますか？

特別徴収の場合、保険料を納めた方は年金受給者であるため、その年金の受給者に社会保険料控除が適用されます。

なお、保険料の納付方法を特別徴収から世帯主等の口座振替に変更した場合、口座振替により納めた保険料は、口座名義人の社会保険料控除の対象になります（被保険者または被保険者と生計を一にする配偶者その他の親族に限ります。）。

詳しくはお住まいの区の区役所
保険年金課保険係までお問い合わせください。

年 月 日



後期高齢者医療仮徴収額変更決定通知書

※ 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。

被保険者氏名												
被保険者番号												

決定年月日	年	月	日
決定理由			

変更前仮徴収額	円	変更後仮徴収額	円	仮徴収額	円
---------	---	---------	---	------	---

裏面の「仮徴収額変更決定通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

問合せ先
住 所 〒
電話番号 045-440-6700 または 0570-001120（ナビダイヤル）

表面の「仮徴収額変更決定通知書」の見方について

この通知書は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定した、あなたの保険料の仮徴収額の変更についてお知らせするものです。この通知は大切に保管してください。

後期高齢者医療仮徴収額変更決定通知書			
※ 年度分の後期高齢者医療保険料仮徴収額を次のとおり決定しましたので通知します。			
被保険者氏名			
被保険者番号			
① 決定年月日	年 月 日		
決定理由			
② 変更前仮徴収額	円	変更後仮徴収額	円
		仮徴収額	円

①この日付時点で、仮徴収額の変更を決定しました。

②変更前の仮徴収額、変更後の仮徴収額を記載しています。

●この通知は、以下のいずれかの理由により、仮徴収額が変更となる旨をお知らせするものです。

- ・市外に転出または被保険者でなくなった
- ・特別徴収の平準化対象となった

◎審査請求及び取消訴訟

この処分不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、神奈川県後期高齢者医療審査会に対して審査請求をすることができます。

この処分の取消しの訴えは、審査請求の裁決を経た後でないと提起できませんが、審査請求をした日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないとき、処分の執行等による著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき、その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても提起できます。訴える場合の被告は、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。処分又は裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月を経過したとき、処分又は裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起をすることができません。ただし、正当な理由があるときは、この限りではありません。

◎お問合せは

この仮徴収額変更決定通知書について分からないことがあるときは、表面下部に記載の問合せ先（神奈川県後期高齢者医療広域連合）にご連絡ください。

後期高齢者医療仮徴収額変更通知書

年 月 日

横浜市

区長



横浜市

※ 年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり仮徴収額を変更しますので通知します。

被保険者氏名										
被保険者番号										

特別徴収義務者		
特別徴収対象年金		

		変 更 前	変 更 後
年金が支給される月	4 月	円	円
	6 月	円	円
	8 月	円	円
	合 計 (仮 徴 収 額)	円	円

裏面の「仮徴収額変更通知書の見方について」もあわせてご覧ください。

表面の「仮徴収額変更通知書」の見方について

あなたの後期高齢者医療制度の保険料額は、神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」といいます。）が決定し、お住まいの市町村に納めていただきます。

この通知書は、広域連合が決定した保険料の仮徴収額の変更にとともない、横浜市からあなたの月ごとの仮徴収額の変更をお知らせするものです。この通知は大切に保管してください。

※

年度分の後期高齢者医療保険料について、次のとおり仮徴収額を変更しますので通知します。

被保険者氏名

被保険者番号

①

特別徴収義務者

特別徴収対象年金

②

	変 更 前	変 更 後
年金が支給される月	4 月	円
	6 月	円
	8 月	円
	合 計 (仮 徴 収 額)	円

- ①仮徴収の対象となる年金の種類などを記載しています。
- ②各月の変更前の仮徴収額、変更後の仮徴収額を記載しています。
- この通知は、以下のいずれかに該当する方にお送りしています。
 - ・市外に転出または被保険者でなくなったことにより、横浜市に納めていただく令和7年度の保険料が発生しない方
 - ・特別徴収の平準化により、仮徴収金額が変更となった方なお、特別徴収が中止となる方について、反映まで2～3か月の期間を要するため、4月、6月の年金から納付いただいている場合があります。
納め過ぎた保険料につきましては、還付等のご案内をさせていただきます。

◎審査請求及び取消訴訟

この処分不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、文書または口頭で神奈川県の後期高齢者医療審査会に対して審査請求をすることができます。

この審査請求に対する裁決があり、なお不服があるときは、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます。

処分の取消しの訴えは、当該処分についての審査請求に対する裁決を経た後でなければ、提起することができません。ただし、次のいずれかの場合には審査請求に対する裁決を経ないで、訴えを提起することができます。

①

審査請求をした日から3か月を経過しても裁決がないとき。

②

処分、処分の執行、又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

③

その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

◎お問合せは

この通知書について分からないことがあるときは、表面に記載されている区役所保険年金課保険係にお問い合わせください。

◎区役所窓口開庁時間

平日…午前8時45分から午後5時まで（年末・年始を除く）
第2、第4土曜日…午前9時から正午まで（一部お取扱いできない業務がございます。）

後期高齢者医療保険料 仮徴収と保険料の調整(平準化)について

◎ 今回の通知により被保険者の皆様が行う手続は、一切ございません。

□仮徴収とは

後期高齢者医療の年間保険料は、毎年7月にお知らせし、年6回特別徴収（年金から天引き）で納付します。年度の前半（4・6・8月）は仮に算定された金額で納めます。これを仮徴収といいます。対して年度の後半（10・12・2月）に納める金額を本徴収と呼びます。本徴収の額は、年間保険料額から、仮徴収額を差し引いた金額となります。

□保険料の調整について

本徴収(10・12・2月)は、仮徴収(4・6・8月)の金額を差し引いた金額を納めるため、年度ごとの収入の差が大きい場合などは、年度後半1回あたりの保険料額が大幅に増加する場合があります。この大幅な増加を緩和するため、各月に年金から納める保険料額が年間を通じてなるべく均等になるように、6・8月の保険料額を調整（平準化）しました。

◎ 年金から納める保険料が年度の後半（10月・12月・2月）で大幅に上がるのを防ぐため、6月・8月に納める保険料を変更しました。

◎ 保険料の調整（平準化）により、1年間の保険料合計額は変わりません。

1 封筒に入っているもの

お知らせの名前	説明
① 後期高齢者医療仮徴収額変更決定通知書（紺色）	変更前・後の保険料が合計で記載されています。
② 後期高齢者医療仮徴収額変更通知書（緑色）	変更前・後の保険料が月ごとに記載されています。
③ 後期高齢者医療保険料 仮徴収と保険料の調整（平準化）について【このチラシ】	今回の保険料額の変更について説明しています。

2 今回変更のイメージ

仮徴収（年度前半）			本徴収（年度後半）		
4月	6月	8月	10月	12月	2月
調整前	「仮の金額」として、前年度2月と同じ金額を納めます。		7月にお知らせする年間保険料額から、仮徴収額を差し引いた金額を、3回に分けて納めます。		
調整後	4月は前年度2月と同じ金額を納めます。	6・8月は年間を通じてなるべく均等になるように、変更された金額を納めます。		7月にお知らせする年間保険料額から、仮徴収額を差し引いた金額を、3回に分けて納めます。	

調整前後で、年間の保険料額は変わりません。

裏面もお読みください、

3 具体例

例えば…⁷6年度及び⁸7年度年間保険料額が6万円（ただし6年度2月の月額が5千円）、の場合^{※1}

調整（⁷準化）する前は、年度（⁸前半と後半で1回あたりの負担額の差が大きくなっていました。

令和6年度 ←		→ 令和7年度						
…	2月	4月	6月	8月	10月	12月	2月	年額
変更前	5,000	5,000	5,000	5,000	15,000	15,000	15,000	60,000

負担額の差が大きい・・・

これを解消するため、各月なるべく均等になるように、
6・8⁷に納める保険料を調整（⁸準化）しました。

各月の負担額の差が少
なく！

令和6年度 ←		→ 令和7年度						
…	2月	4月	6月	8月	10月	12月	2月	年額
変更後	5,000	5,000	12,500	12,500	10,000	10,000	10,000	60,000

【6・8月に納める金額＝（令和6年度年間保険料額×1/2^{※2}－令和7年4月保険料額）÷2^{※3}】

今回の保険料の調整を行うことで、各月の負担額の差が少なくなり、年金
から天引きされる金額が平準化されます。

どちらの場合も、年間を通じた保険料は変わりません。

※1 金⁷一例です。上記の例と年間保険料額が同じでも、月々の保険料額は異なります。

令和6年度と比べて年間保険料額が上がる方については、この限りではありません。

※2 1円未満の端数は四捨五入します。 ※3 100円未満の端数は切り捨てます。

4 よくある質問

◎ 保険料の調整（平準化）はなぜ4月からでなく6月からなのですか？

4月の納付金額は、前年度2月の年金からの納付金額と同額とするよう定められているため、
変更できません（準用介護保険法第140条第1項）。

よって、6月・8月を変更することで調整しています。

◎ 保険料が引かれる年金の種類・受給金額がわからない。

年金の種類は、同封の「後期高齢者医療仮徴収額変更通知書」（緑色）でご確認ください。

受給⁸金額については、年金事務所にご確認ください。

◎ 令和7年度の年間保険料額はいくらですか？

年間保険料額は、7月下旬に郵送でお知らせします。

◎ 転出・⁸亡等で資格を喪失しているのに、通知書が届きました。

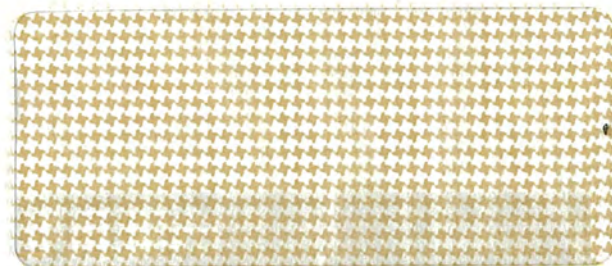
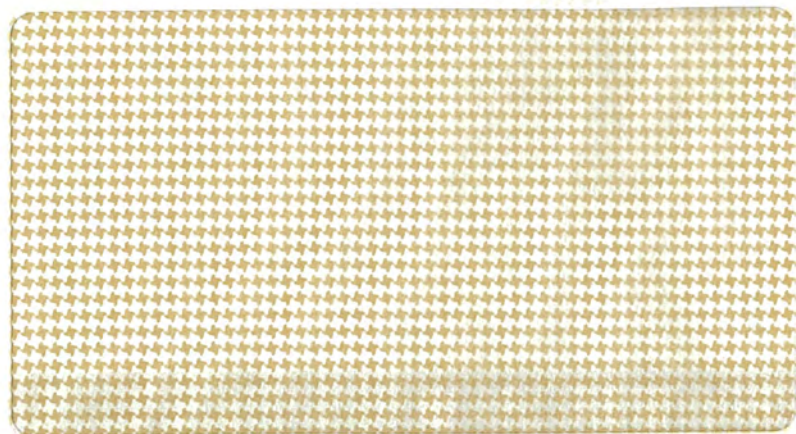
令和7年4月1日時点の情報をもとに保険料を変更（平準化）しています。

資格喪失した月からの保険料は、支払う必要はありません。

保険料を再計算し、正しい金額を反映した通知書を再度発送しますのでお待ちください。

5 お問合せ先

お問合せ先	電話番号
お住まいの区の区役所保険年金課保険係	同封の「後期高齢者医療仮徴収額変更通知書」（緑色）を ご覧ください



市職員を装う不審電話に注意！

市職員が保険料・医療費還付などのためにATMの操作を求めることはありません。

窓部分も紙素材を使用していますので、はがさず「その他の紙」としてリサイクルできます。

委 託 契 約 約 款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(内訳書及び工程表)

- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、委

託者が必要がないと認めたときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。

(着手届出)

- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めたときは、省略することができる。

(権利義務の譲渡等の制限)

- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したもの及び第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。

- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。

- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にか

かわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。

6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

7 受託者は、次条ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各項に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（下請負人等の通知）

第6条の2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も同様とする。

2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

（1）この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

（2）この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

（支給材料及び貸与品）

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないとき、認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。

5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。

6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり、使用に適当でないと認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。

11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

（設計図書に不適合な場合の措置等）

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合

において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であつて、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（条件変更等）

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

(1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。

(2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。

(3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの 委託者が行う。

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴う 委託者と受託者とが協議して行う。

ないもの

- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

- 2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。
- 3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

- 2 委託者は、前項の規定による請求があつた場合において、

必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

- 2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。
- 3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

- 3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求することができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相当する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相当する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前契約代金額及び変動後契約代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前契約代金額及び変動後契約代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする。
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 第3項及び前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
- 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
- 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でない認められる部分については、委託者がこれを負担する。

（一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。

3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

（契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分につ

いては、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項（同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。（前金払）

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適

合」という。) であるときは、受託者に対して当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の履行の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第35条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないときと認められるとき。
- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行の追完がなされないとき又は同条第3項に規定する代金の減額がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。

(3) 受託者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。

(8) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(9) 第39条又は第40条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(10) 受託者が第44条の2第1項各号のいずれかに該当したとき。

第36条の2 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 横浜市暴力団排除条例(平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下、「暴力団」という。)、条例第2条第4号に規定する暴力団員等(以下、「暴力団員等」という。)、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。

(2) 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。

(3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(第3号に該当する場合を除く。)に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(5) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者に契約代金債権を譲渡したとき。

2 受託者が共同企業体の場合にあっては、前項の規定はその構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する

- 。
- 3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。
- 4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して委託者に支払わなければならない。
(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第37条 第35条又は第36条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による解除をすることができない。
(委託者の任意解除権)
- 第38条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第35条、第36条及び第36条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 委託者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
(受託者の催告による解除権)
- 第39条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
(受託者の催告によらない解除権)
- 第40条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金額が3分の2以上増減(消費税等率の変動に伴う金額の増減は含まない。)したとき。
- (2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。
- 2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請求することができる。
(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第41条 第39条又は第40条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による解除をすることができない。
(合意解除)

第42条 委託者は、必要があると認めるときは、第35条から前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第43条 委託者は、第35条、第36条、第36条の2、第39条、第40条又は第42条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があったときは、当該前払金の額(第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。 当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額(計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)の利息を付した額

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。 当該余剰額

3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に

復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。
- 6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。
 - (1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。委託者が定める。
 - (2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。受託者が委託者の意見を聴いて定める。
- 8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第44条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき
 - (2) この契約の履行の目的物に契約不適合があるとき
 - (3) 第35条又は第36条の規定により、この契約が解除されたとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 前項第1号の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に応じ、この契約の締結時における国の債権の管理に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。この場合

において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。

- 3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受託者は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 第35条又は第36条の規定により契約の履行の全部の完了前に契約が解除された場合

(2) 契約の履行の全部の完了前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

- 4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等

- 5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項各号の規定は適用しない。

（談合等不正行為に対する措置）

第44条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

- (1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に

基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

(2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。

(3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。

3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。

（受託者の損害賠償請求等）

第45条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第39条又は第40条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第46条 受託者が契約の履行の目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を委託者に引き渡した場合において、委託者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 委託者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下、この項「契約不適合期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 委託者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。

7 第1項の規定は、契約の履行の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第47条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄

の警察署に提出しなければならない。

- 4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

(相殺)

第48条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

(概算契約)

第49条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

- 2 概算契約においては、第44条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第50条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とが協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(令和5年4月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市（以下「委託者」という。）がこの特記事項が付帯する契約（以下「この契約」という。）において個人情報を取り扱わせる者（以下「受託者」という。）は、個人情報の重要性を認識し、この契約による事務（以下「本件事務」という。）を処理するに当たっては、個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、本件事務に係る個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件事務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。
- 3 受託者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。
- 4 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に前3項に定める管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書（第1号様式）により委託者に報告しなければならない。
- 5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、本件事務の処理に従事している者が本件事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、本件事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第5条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件事務に係る個人情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 本件事務を処理する目的以外での利用
- (2) 複写又は複製（作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを

除く。)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第6条 受託者は、本件事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合には、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者（会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再々受託者」という。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、個人情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託（再委託及び再々委託等（以下「再委託等」と総称する。）を含む。）については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第2条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(個人情報記録された資料等の返還等)

第7条 受託者は、本件事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、委託者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。

(報告及び検査)

第8条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中少なくとも1年に一度、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、原則として作業場所において検査するものとする。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第9条 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修実施報告書の提出)

第10条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えい等が生じた際に負う民事上の責任についての研修を実施し、研修実施報告書(第2号様式)を委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託する場合には、再受託者に対し、前項の研修を実施させ、同項の研修実施報告書を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された研修実施報告書を委託者に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第11条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 本件事務を処理するために受託者が取り扱う個人情報について、受託者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、本件事務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

(第1号様式)

安全管理措置報告書

調 査 項 目	内 容
1 業者名	<input type="checkbox"/> 横浜市競争入札有資格者 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 横浜市出資法人(条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	
3 業務の現場責任者役職名	
4 業務の個人情報取扱者の人数	
5 個人情報保護関連資格等	<input type="checkbox"/> Pマーク <input type="checkbox"/> I SMS <input type="checkbox"/> その他の資格() <input type="checkbox"/> 個人情報関係の損害保険に加入
6 個人情報保護に関する社内規程等	<input type="checkbox"/> 個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程 <input type="checkbox"/> 個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等 <input type="checkbox"/> 個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記 <input type="checkbox"/> その他の規程() <input type="checkbox"/> 規程なし
7 個人情報保護に関する研修・教育	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する研修・教育を実施(年__回／従業員1人につき) <input type="checkbox"/> その他()
8 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等	
9 漏えい等の事案の対応規程・マニュアル等の内容	
(1) 対応規程・マニュアル等がある場合	名 称
	内 容
(2) 対応規程・マニュアル等がない場合	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについて、なるべく具体的に記載してください。)

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制

※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。

(1) 作業施設の入退室管理	<p>作業期間中の入室可能人数 <input type="checkbox"/> 上記 4 の作業者のみ <input type="checkbox"/> 作業者以外入室可 (<input type="checkbox"/> 上記外 ____ 名 <input type="checkbox"/> その他)</p> <p>入退室者名及び時刻の記録 <input type="checkbox"/> なし (施錠のみ、身分証提示のみ等) <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 用紙記入 <input type="checkbox"/> ICカード等によりID等をシステムに記録 <input type="checkbox"/> カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> その他 ()</p>				
(2) 個人情報の保管場所	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 725 683 819">紙媒体</td><td data-bbox="683 725 1442 819"> <input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 () </td></tr> <tr> <td data-bbox="544 819 683 916">電磁媒体</td><td data-bbox="683 819 1442 916"> <input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 () </td></tr> </table>	紙媒体	<input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 ()	電磁媒体	<input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 ()
紙媒体	<input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 ()				
電磁媒体	<input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 <input type="checkbox"/> その他 ()				
(3) 作業施設の防災体制	<input type="checkbox"/> 常時監視 <input type="checkbox"/> 巡回監視 <input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 免震・制震構造 <input type="checkbox"/> その他 ()				
(4) 個人情報の運搬方法	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1010 683 1218">紙媒体</td><td data-bbox="683 1010 1442 1218"></td></tr> <tr> <td data-bbox="544 1218 683 1424">電磁媒体</td><td data-bbox="683 1218 1442 1424"></td></tr> </table>	紙媒体		電磁媒体	
紙媒体					
電磁媒体					
(5) 個人情報の廃棄方法	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1424 683 1626">紙媒体</td><td data-bbox="683 1424 1442 1626"></td></tr> <tr> <td data-bbox="544 1626 683 1834">電磁媒体</td><td data-bbox="683 1626 1442 1834"></td></tr> </table>	紙媒体		電磁媒体	
紙媒体					
電磁媒体					
(6) 施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策 (行う場合のみ記入)					

11 電算処理における個人情報保護対策 ※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。 ※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	
(1) 作業を行う機器	<input type="checkbox"/> 限定している（ノート型____台、デスクトップ型____台） <input type="checkbox"/> 限定していない
(2) 外部との接続	<input type="checkbox"/> 作業機器は外部との接続をしていない <input type="checkbox"/> 作業機器は外部と接続している 接続方法： <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> 専用回線 <input type="checkbox"/> その他（ ） 通信の暗号化： <input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない
(3) アクセス制限	<input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） <input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
(4) 不正アクセスを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(6) ソフトウェアの更新	<input type="checkbox"/> 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている <input type="checkbox"/> 上記以外（ ）
(7) アクセスログ	<input type="checkbox"/> アクセスログをとっている（ 年保存） <input type="checkbox"/> アクセスログをとっていない
(8) 停電時のデータ消去防止対策	<input type="checkbox"/> 無停電電源装置 <input type="checkbox"/> 電源の二重化 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> なし
(9) その他の対策	
12 外国における個人情報の取扱いの有無 ※ 実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	
	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている <input type="checkbox"/> なし ※「あり」の場合は、以下も記入してください。
(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。

(1) 作業を行う機器	<input type="checkbox"/> 限定している（ノート型____台、デスクトップ型____台） <input type="checkbox"/> 限定していない
(2) 外部との接続	<input type="checkbox"/> 作業機器は外部との接続をしていない <input type="checkbox"/> 作業機器は外部と接続している 接続方法： <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> 専用回線 <input type="checkbox"/> その他（ ） 通信の暗号化： <input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない
(3) アクセス制限	<input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） <input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない
(4) 不正アクセスを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(5) マルウェアを検知するシステムの有無	<input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし
(6) ソフトウェアの更新	<input type="checkbox"/> 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている <input type="checkbox"/> 上記以外（ ）
(7) アクセスログ	<input type="checkbox"/> アクセスログをとっている（ 年保存） <input type="checkbox"/> アクセスログをとっていない
(8) 停電時のデータ消去防止対策	<input type="checkbox"/> 無停電電源装置 <input type="checkbox"/> 電源の二重化 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> なし
(9) その他の対策	

<p>12 外国における個人情報の取扱いの有無</p> <p>※ 実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。</p>	<p><input type="checkbox"/>あり</p> <p><input type="checkbox"/>外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない</p> <p><input type="checkbox"/>外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている</p> <p><input type="checkbox"/>なし</p> <p>※「あり」の場合は、以下も記入してください。</p>
<p>(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称</p>	
<p>(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等</p>	

☐あり

☐外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない

☐外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている

☐なし

※「あり」の場合は、以下も記入してください。

(1) 個人情報の取扱いがある外国の名称	
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等	

年 月 日

(提出先)

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書・誓約書

個人情報保護に関する法律第66条第2項の規定により準用される同条第1項に定める措置の一環として、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに個人情報保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び漏えい等の事故が発生した場合の民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙(全枚)のとおり報告いたします。

個人情報保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、並びに従事者にも遵守させ、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

(別紙)

研修実施明細書

本件業務の委託に当たり、受託者として従事者に実施した個人情報保護に係る研修の明細は、次のとおりです。

[illegible]

(A 4)

電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

(情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 この特記事項(以下「特記事項」という。)は、委託契約約款(以下「約款」という。)の特記条項として、電子計算機処理等の委託契約に関する横浜市(以下「委託者」という。))が保有する情報の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

2 情報を電子計算機処理等により取り扱う者(以下「受託者」という。)は、情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務(以下「本件業務」という。)を遂行するための情報の取扱いに当たっては、委託者の業務に支障が生じることのないよう、適正に取り扱わなければならない。

(定義)

第2条 特記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 電子計算機処理等 電子計算機を使用して行われる情報の入力、蓄積、編集、加工、修正、更新、検索、消去、出力又はこれらに類する処理をいう。ただし、専ら文章を作成するための処理、専ら文書図画の内容を記録するための処理、製販その他の専ら印刷物を制作するための処理及び専ら文書図画の内容の伝達を電気通信の方法により行うための処理を除く。

(2) 不開示情報 横浜市の保有する情報の公開に関する条例(平成12年条例第1号)第7条第2項に規定する不開示情報をいう。

(3) 不開示資料等 不開示情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録をいう。

(適正な管理)

第3条 受託者は、本件業務に係る情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等(以下「漏えい等」という。)の防止その他の情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は、情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、情報の適正な管理を実施する者として本件業務に係る情報の管理責任者を選任しなければならない。

3 受託者は、電子計算機を設置する場所、情報を保管する場所その他の情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、本件業務に着手する前に前3項に定める管理責任体制及び安全対策その他の安全管理措置について、委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

6 受託者が準備する本件業務の履行に必要な端末、ネットワーク機器等は、ソフトウェアの最新状態を維持し、コンピュータウイルス等の定期的な検査を実施しなければならない。やむを得ずこれと異なる対応を行う場合には、受託者は委託者に理由を示して事前に承諾を求めなければならない。

7 受託者は、情報システムに関する本市の意図しない変更が生じないよう、変更前に委託者へ確認を求めなければならない。

(従事者の監督等)

第4条 受託者は、本件業務に従事している者が、本件業務に関して知り得た不開示情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、必要かつ適切な監督、指導を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第5条 受託者は、本件業務を遂行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件業務に係る情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 本件業務を処理する目的以外での利用

(2) 複写又は複製(作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを除く)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第7条 受託者は、本件業務を遂行するための不開示情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件業務に係る情報を第三者に取り扱わせる場合には、情報の保護に関し、特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。)との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託(以下「再々委託等」という。)を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件業務に係る情報を第三者に取り扱わせる場合にあつては、受託者は、当該第三者(会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。)における情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容

を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託(再委託及び再々委託等(以下「再委託等」と総称する。))を含む。)については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第3条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(不開示資料等の返還等)

第8条 受託者は、本件業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した不開示資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理(以下「返還等」という。)するものとする。ただし、委託者がこれと異なる指示をした場合にはこの限りではない。

2 前項の場合において、当該不開示資料等の消去又はその他の方法による処理を実施する場合は、復元困難な消去、焼却、シュレッダー等による裁断等当該情報が第三者の利用に供されることのない方法によらなければならない。

3 第1項の場合において、受託者が正当な理由なく指定された期限内に不開示資料等の返還等をしないときは、委託者は、受託者に代わって当該不開示資料等を回収し、又は廃棄することができる。この場合において、受託者は、委託者の回収又は廃棄について異議を申し出ることができず、委託者の回収又は廃棄に要した費用を負担しなければならない。

(報告及び検査)

第9条 委託者は、情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対して、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により、過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第10条 受託者は、委託者の提供した情報並びに受託者及び再受託者が本件業務のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセス等の事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(引渡し)

第11条 受託者は、約款第28条第2項の規定による検査(以下「検査」という。)に合格したときは、直ちに、契約の履行の目的物を納品書を添えて委託者の指定する場所に納入するものとし、納入が完了した時をもって契約の履行の目的物の引渡しを完了したものとする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第12条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償を請求することができる。

(1) 本件業務を遂行するために受託者が取り扱う不開示情報について、受託者の責に帰すべき理由による漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、本件業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の不開示情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、不開示情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし、当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

3 委託者は、受託者が検査に不合格となったときは、この契約を解除することができる。

(著作権等の取扱い)

第13条 この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いについては、約款第5条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによる。

(1) 受託者は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(二次的著作物の利用に関する原著作者の権利)に規定する権利を、目的物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。

(2) 委託者は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、この契約により作成される目的物を改変し、任意の著作者名で任意に公表できるものとする。

(3) 受託者は、委託者の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができないものとする。

(4) 受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保されるものとする。この場合において、受託者は、委託者に対し、当該著作物について、委託者が契約の履行の目的物を使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で許諾するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、著作物の利用について設計図書で別段の定めをした場合には、その図書の定めに従うものとする。

- 3 受託者は、この契約によるすべての成果物が、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。ただし、委託者の責に帰すべき事由に起因する権利侵害となる場合は、この限りではない。
- (最近改正：令和7年7月1日)